

事 務 連 絡
令和 6 年 6 月 2 8 日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各都道府県議会事務局
各指定都市財政担当課
各指定都市議会事務局

} 御中

総務省自治財政局財政課

令和 6 年度一般会計予備費の使用に伴う地方負担への対応等について

政府は、令和 6 年 6 月 2 8 日に、令和 6 年度一般会計予備費の使用を閣議決定したところであります（別添資料参照）。

これに伴う財政措置等として別紙のとおり講ずることを予定しておりますので、お知らせいたします。

貴都道府県内の市区町村及び市区町村議会に対しても速やかに措置の内容を御連絡いただくようお願い申し上げます。

【担当】

総務省自治財政局

財政課財政計画係 西林

電話 03-5253-5612

(別紙)

第1 一般会計予備費に係る追加の財政措置

政府は、令和6年6月28日に、令和6年度一般会計予備費（1,396億円）の使用を閣議決定したところである（別添資料参照）。

今回の予備費使用においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講ずる予定である。

なお、詳細については、別途お知らせすることとしている。

- 1 今回の一般会計予備費の使用により令和6年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担額については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、後年度においてその元利償還金について以下のとおり地方交付税により措置することとしている。

(1) 災害復旧事業債

① 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入すること。

② 災害対策債

災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の後年度における元利償還金について、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入すること。

(2) 補正予算債

補正予算債の後年度における元利償還金の80%を公債費方式により基準財政需要額に算入すること。

- 2 今回の一般会計予備費の使用により令和6年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、以下のとおり財政措置を講ずることとしている。

(1) 災害救助費

災害救助費に要する経費の40%（地方負担額を限度）に対して、特別交付税により措置すること。

(2) 共同利用漁船等復旧支援対策事業

地方負担額の80%を特別交付税により措置すること。

(3) 災害廃棄物処理事業

災害対策債の発行要件を満たさない地方公共団体においては、地方負担額の95%を特別交付税により措置すること。

(4) 農地利用効率化等支援交付金

地方公共団体が事業者負担に対して補助する場合、当該補助額（ただし、国庫補助額の範囲内に限る。）の70%を特別交付税により措置すること。

第2 地方公営企業に係る財政措置

令和6年能登半島地震により被害を受けた地方公営企業が実施する施設の復旧に要する経費の一部については、「令和6年能登半島地震に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」

（令和6年3月1日付け公営企業課事務連絡）によりお知らせしたとおり、地方公営企業災害復旧事業債を充当できることとしているほか、一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金について補助災害復旧事業債及び一般単独災害復旧事業債を充当できることとしている。

また、令和6年能登半島地震により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、同事務連絡によりお知らせしたとおり、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1を一般会計から繰り出すことができることとし、その80%を特別交付税により措置することとしている。

令和6年度一般会計予備費使用

〔令和6年6月28日〕
閣議決定

災害関係経費

内閣府所管

災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費 26,208,000千円

総務省所管

緊急消防援助隊が行う災害救助活動等に必要な経費 1,976,327

文部科学省所管

青少年等研修施設災害復旧等に必要な経費 193,242
私立学校施設災害復旧に必要な経費 901,252

農林水産省所管

被災農業者支援事業に必要な経費 1,896,479
漁港施設等災害復旧事業等に必要な経費 18,729,591
共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費 40,173

経済産業省所管

伝統的工芸品産業の復興に必要な経費 188,735

国土交通省所管

道路等災害復旧事業等に必要な経費	65,760,200千円
------------------	--------------

環境省所管

災害廃棄物処理事業に必要な経費	22,558,808
-----------------	------------

廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	1,154,662
---------------------	-----------

計	139,607,469
---	-------------

(参 考)

予 備 費 予 算 額	1,000,000,000千円
-------------	-----------------

前回までの使用累計額	139,823,048
------------	-------------

今 回 使 用 額	139,607,469
-----------	-------------

差 引 残 額	720,569,483
---------	-------------